

目標 2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-3) 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
<p>(広域連携体制の整備)</p> <p>○大規模災害発生には、救助、救急活動の不足が懸念されます。それら为了避免するため災害時相互応援協定等を活用するとともに、自衛隊など各機関の応援を受け入れる受援計画等円滑な活動する体制を整備する必要がある。また、近隣市町村も同時に被災する可能性が高いので広域的に災害警備活動の強化が必要であることから、応援要請等について県に働きかける必要がある。</p> <p>○市、警察、消防機関は平常時より防災関係情報の収集、蓄積に努め、災害発生の危険性のある地域把握するなど情報を共有する必要がある。</p> <p>○広域消防と連携し、必要な消防職員と技術の向上に努めるとともに、消防施設の整備を進め常備消防力の強化を図る必要がある。</p> <p>(警察・消防等の防災拠点機能の確保)</p> <p>○消防設備においては複雑多様化する災害に対応し、大規模災害に備え効果的な活動ができるよう充実強化する必要がある。</p> <p>○災害現場においては、情報の伝達を迅速的確に行わなければならないので消防通信施設整備を充実させておく必要がある。また、医療機関警察等との連携を密にしながら連絡体制を整えておく必要がある。</p> <p>○災害時の防災拠点となる学校施設の耐震化率は、100%(H27)である。学校施設は、大規模災害時に地域住民の安全を確保するための避難所となるなど重要な役割を担うため、継続した維持管理が必要である。</p>
<p>【重要業績指標】</p> <p>① 行政機能／警察・消防</p> <p>自主防災組織結成地区数 93 地区【防災課】(再掲)</p> <p>消防団員数 535 人【防災課】(再掲)</p>